

令和5年3月23日

神戸市長 久元喜造 様

公明党神戸市会議員団

物価の高騰対策に関する緊急要望

光熱費や飲食料品など、物価の値上がりが顕著であり、家計や中小事業者の経営にも大きな影響を与えています。

民間調査によれば、4月までに多くの品目について更なる値上げがなされる見通しであり、4月以降には大手電力会社の規制料金や政府小麦売渡価格の改定も控えるなど、物価高に対する国民の不安が高まっています。

このため、公明党は政府に対し、追加的な物価高対策として、予備費を活用した地方創生臨時交付金の積み増しを強く要望し、昨日、政府は「物価・賃金・生活総合対策本部」を開催し、2兆円超となる追加の物価高とコロナ対策をまとめられたところです。

よって、本市においても、早急に効果的な対策が実行できるよう、以下の項目を実施されるよう強く求めます。

記

1. 地方創生臨時交付金に特別枠が設定される住民税非課税世帯等の低所得世帯に対する1世帯あたり3万円の給付を着実に実施すること。
2. 子育て世帯に対する経済的支援を拡大すること。
3. 農漁業、酪農業にかかる燃料費、肥料、飼料等の価格高騰対策を強化すること。
4. 医療機関、高齢者・障がい者施設、幼稚園・保育園・児童館などに対する光熱費等の支援を拡充すること。
5. 中小零細企業に対する物価高対策についての相談体制や情報発信を強化するなど支援の充実を図ること。
6. 物価高対策、消費喚起として好評であったプレミアム商品券の再度の発行を検討すること。